

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71110001				
事務事業名	魚津の水循環事業				
予算書の事業名	10. 魚津の水循環事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	711001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	水循環の保全	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 「魚津の水循環」を理解し、自分の言葉で語れる市民の割合を60%に引き上げる。	%	0.00	51.70	63.00	64.00	65.00	
<その結果> 山から海までの自然環境が保全されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度からはじまった「地域資源をいかしたまちづくり」を検討するプロジェクトチームの提案を受けてはじまった。	財源内訳	(千円)	0	1,534	838	1,486	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	30	30	50
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1,536	840	1,486	2,450
	(4)一般財源	(千円)	0	3,070	1,708	3,002	2,500
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	3,070	1,708	3,002	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 低炭素社会の実現や生物多様性に対する国の支援策は増加傾向にある。 各市町村でも自然環境をまちづくりに活かす取り組みが増えている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,200	1,200	1,200	1,200
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	5,046	5,046	5,046	5,046
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	8,116	6,754	8,048	7,546
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会では、「魚津の水循環」も含めた新川圏域でのジオパークへの取り組みも提案されている。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	→	新川広域圏事務組合 水博物館事業として、HPでの情報発信やフィールドツアーを開催				
	○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 「水と緑の保全と活用」を推進するには、水循環の保全が重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 水循環プロモーション事業及び水の学び舎事業の実施に当たっては、関係団体の協力を求め、各団体との連携を深めるよう努めている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各博物館の市民向け教室事業や展示企画、環境安全課の生物多様性地域戦略計画策定事業などデータの共有や市民の意識啓発など連携することで相乗効果を挙げることで効率化が図られると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成 23 年度は県の補助を受け、事業費を軽減している。また、今後の事業継続に向け、ツアー参加者からは参加費を徴収する予定である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成 23 年度のモニターツアーでは各博物館の学芸員が資料作成し、解説も行っていたが、今後のツアーでは既存の資料を活用し、解説も協力団体に依頼するなど行政以外の人材に協力をお願いしていく。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 魚津市全域の自然環境に係わることであり、市民全体が受益者である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 水の学び舎ツアーの参加者負担金は、新川広域権事務組合の開催しているツアー負担金と同額であり、又博物館での教室事業でも同程度の金額を徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
実施事業については、平成 23 年度事業を継続。モニターツアーを参考に、市民向けツアーを開催。実施に当たっては、関係団体の協力を仰ぎ、連携を深める。  体験学習を中心とする「水の学び舎」事業を地域活性化に活用するため、市民団体での実施を検討。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業実施からまもないが、関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげる必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71110004				
事務事業名	水資源調査研究事業				
予算書の事業名	水資源調査研究事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	711001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	水循環の保全	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会	対象指標 ① 市民 ② 協議会会員企業 ③	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・休耕田等を利用した地下水涵養(東蔵地区)の実施、魚津の水資源保全啓発冊子の作成 ・水循環に関する基礎データの収集及び共同研究者である富大との打合せ、報告会の開催 ・協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布 ※平成24年度の変更点 平成23年度に引き続き富大との共同研究の継続、水資源保全啓発冊子の活用、講演会の開催	活動指標 ① 地下水涵養田面積 ② 講演会、研修会等の開催、機関紙配布 ③ 共同研究打合せ	a	450	450	450	450	450
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地下水を含めた水資源が、安定的に確保される。 市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚を図る。	成果指標 ① 地下水涵養量 ② 講演会、研修会等の参加人数 ③ 共同研究報告書	mi/日	13,000	8,100	10,000	10,000	10,000
その結果 <施策の目指すがた> ・豊かで清らかな水環境が確保されています。 ・山から海までの自然環境が保全されています。 ・水資源や水循環に対する市民の理解と関心が高まり、市民自らが環境と調和したまちづくりに取り組んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・平成17年度に、国(環境省)、県、及び市が連携して、「休耕田等を利用した地下水涵養手法の検討」実証を行った。その後、流域単位での水循環の解明を図り、保全していくことが重要であると考え、本市においても片貝川等流域単位での水循環について調査・研究することとなった。 ・昭和61年度に通商産業省が魚津・滑川地域を対象とした地下水利用等適正化調査の実施を受け、地下水位の低下や地下水の塩化など、地下水障害の未然防止や適正な利用の推進を図るために、平成元年に協議会を設立した。	財源内訳 ①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・宅地造成や水田休耕による面積の減少など、涵養面積の減少に伴い魚津市の地下水位は例年よりも低下していた。 ・地球温暖化による気候変動の影響も考えられ、今後も地下水位の低下変動が懸念される。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)		1	1	1	1	1
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、富山大学との共同研究に関する質問があった。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内では砺波市が平成16年度から地下水涵養対策実験を実施している。					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水資源に関する調査・研究を行い、市民に対し水循環について啓発するとともに関心を高めることは、水環境の保全に対して理解と協力を得ることができ、地下水の保全と豊かな水環境を維持することにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 水循環についての調査・研究を行い、水循環について解明し、わかり易く市民等に広報することは、将来的に水循環の恒久的な保全につながっていくと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 平成23年度から、企画政策課で実施する水循環プロモーション事業 (※水遺産の選定、マップの作成などを通して、魚津の水循環を啓発・普及) を実施しており、関連があることから連携して実施すれば効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 調査・研究費のみであり、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水に関するデータの収集、共同研究のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地下水は、水道水などの生活用、工業用、消費用等に使用されており、恒久的に保全すべき有限な資源である。これを保全していくことで、市民全体が受益者であり、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
高い	説明 工業用水としている企業等に受益者負担を求める制度もあり、今後、有限な地下水の保全のため受益者負担について研究する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 富大との共同研究の継続、また、有限で貴重な水資源について、保全を目的とした啓発用冊子の活用を図る。	コストの方向性  維持
	中・長期的 (3～5年間) 水循環に関する市民・事業者等に水の重要性の啓発を行うとともに、それぞれの役割分担の基に自発的な保全活動を推進する。	成果の方向性  維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・当市では、水道用、井戸活用、工業用、消雪等ほとんど地下水を利用しており、今後もその需要は高いものと考えられる。 ・水は有限で貴重な資源であり、当市特有の地形からくる水循環について調査研究し、山が持つ保水・涵養力や海への影響など流域単位での水循環の解明が必要である。そのことが、市民、事業者などの関心を高めることにつながることも調査・研究を行い、市民に広く啓発していくことが必要である。 ・地方公共団体や民間団体・地域住民等が参画した協議会を立ち上げ、水族館、埋没林博物館や大学等専門機関のデータを基に、生物多様性の保全と持続可能な利用の目標とこれの目標達成に向けての総合的・計画的に講ずるべき施策などを定める「生物多様性うお地域戦略」を策定する。		必要
★二次評価 (部会評価)		
・水は有限で貴重な資源であり、地下水を飲料水・工業用水等として、また、河川水等は、発電用・農業用水等として活用されており、水循環や水の特質等、保全・活用等についての調査研究や山が持つ保水・涵養力や海への影響など流域単位での水循環の解明など各種の調査、研究は今後も継続的に行わなければならない。 ・調査研究により収集したデータや水循環を含めた自然界の仕組みを広く市民に啓発されたい。		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71110005	
事務事業名	環境基本計画策定事業	
予算書の事業名	環境基本計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成26年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	711001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	水循環の保全	

予算科目	コード3	001040107
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	7・環境保全費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、魚津市の環境に関する基本計画を策定する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、自然	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		② 市の面積	m <sup>2</sup>	200.63	200.63	200.63	200.63	200.63	
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市環境審議会及び魚津市環境市民会議の開催 庁内会議の開催	① 魚津市環境市民会議開催回数	回	0	1	6	6	3	
	*平成24年度の変更点 市民アンケートの実施	② 庁内会議開催回数	回	0	0	2	4	4	
		③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	0	0	1	0	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の環境の将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。	① 環境基本計画策定数	件	0	0	0	0	1	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津市の望ましい環境像が実現している。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成22年4月に魚津市環境基本条例が施行され、市長に策定が義務付けされた。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	0	216	786	900	2,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	216	786	900	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・魚津市自治基本条例の施行により、市民と市とが協働して「公共的課題」の解決に当たることが原則となっており、市民と市が協働して策定する必要がある。 ・震災の影響により、国のエネルギー施策の見直しや当市においての生物多様性地域戦略の策定など環境保全をめぐる社会情勢が変化している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	800	1,800	1,800	1,800
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	3,364	7,569	7,569	7,569
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	3,580	8,355	8,469	9,569
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成22年3月議会にて、市民の意見を反映するための必要な措置を行い、十分な検討をしてほしい主旨の質問があった。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内10市のうち策定済み6市					
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 計画の策定により、各種の環境保全等に対する取組みを総合的かつ計画的に推進することができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 魚津市環境基本条例第11条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民、事業者、環境保全活動団体などで構成する環境市民会議で、本市の環境の目指す姿、課題などを議論し、その結果をホームページなどで公表していくことにより、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 平成24年度から新たに取組む生物多様性地域戦略策定事業の市民策定協議会 (仮称) での意見を取り入れることで、効率的な策定が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民会議の開催に係る費用及びアンケートの実施に要する費用であり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 限られた人数での業務であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定受益者なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	ホームページや市広報などで市民会議での主な意見の概要などを公表していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・市民、事業者、環境保全活動団体などで構成する環境市民会議で、本市の環境の目指す姿、課題などを議論し、本市の環境の将来像を具体化するため、環境基本計画の策定は急務である。 ・総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示し、かつ、必要な施策を計画的に実施することで、市民・事業者・行政が一丸となって環境保全取り組むことが重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	